

パブリックコメントで寄せられた意見の概要及び市の考え方

令和2年1月20日（月）から2月18日（火）までの間、海津市行財政改革大綱(案)について意見等の募集を行った結果、1人の方から3件の意見等をいただきました。これらの意見について適宜要約したうえ、それに対する市の考え方を次のとおり公表します。

1	意見の概要
	<p>1 人口予測とそれに見合った支出の共有（危機感共有）</p> <ul style="list-style-type: none">・人口予測（年代別）を大綱に入れて、それに伴う税収予測を実施すべき・人口減少に伴って議員、職員も減らす計画が必要・事務事業の廃止、都市計画見直し、高齢者の住所集約化など痛みを伴う改革・議員給与半減（兼業が多いのではないか） <p>2 パブリックコメントと並行して役職者の意見提出</p> <ul style="list-style-type: none">・パート、契約社員など削減。コンサル活用削減（施策検討の内製化）・役職者意見の内、効果的かつ具体的な意見提出者のリーダー抜擢・必要に応じ外部活用（民間経験のある退職者ボランティア活用など） <p>3 個人としての提案</p> <p>①収入増</p> <ul style="list-style-type: none">・市内購入の促進・スポーツ施設（プール、パターゴルフ等）定期利用券・市民と市外との費用差別化（バス、温泉）・扶養義務税（扶養義務者がいるのに同居せず他地区にいる子供などから徴収）・相続税の被相続者の住所で徴収・ふるさと納税の推進 <p>②コスト削減</p> <p>デマンドバス廃止（小売店の移動販売で代替）</p> <p>③コンパクトシティ構想による抜本的対策</p> <p>通勤者： 名古屋圏通勤者向け住宅整備（美濃松山近辺）と養老線と近鉄との接続強化もしくは直通化。 名鉄津島向け直通バスと通勤者の住居集約、もしくはカーシェア</p> <p>移住者： 健常者向けスローライフ住宅整備。 スーパー＋スポーツ施設＋図書館＋畑＋医者＋5G</p> <p>住民移動： 移動困難者の強制移転（上記移住者の近辺） 旧来の自治会、集落の維持は住民で検討。サービス低下もいとわない。</p> <p>工場誘致地区の集約化： 農地からの転用が必要なため政治力が必要</p> <p>④観光で収入アップ</p> <ul style="list-style-type: none">・お千代保稲荷の活用。商店街整備、駐車場収入のみなし課税。

- ・サイクリング環境整備
地域特性を活かし、自転車のアドバイスできる人とレンタサイクル、簡易宿泊施設を設け観光客を増やす。
- ・養老山脈の登山道整備。カヌーなど温泉と合わせてモデルルート整備。

市の考え方

1 について

- ・人口推計に伴う税収予測は行っております。予測を踏まえ、今後の施設管理、事務事業等の方向性を行財政改革大綱の着実な実行により進めてまいりたいと考えております。
- ・職員定数削減については、第4次海津市定員適正化計画にて取り組んでおります。議員定数、議員報酬については、議会改革検討委員会により検討されております。

2 について

- ・パート、契約社員などの削減については、令和2年4月より会計年度任用職員制度に移行しますが、職員定数と同様に、事務事業等の見直しや削減を進める中で見直してまいります。コンサルタント活用については、専門的な調査や分析、設計・監理など、市の職員が対応できないものについては活用しておりますが、縮小に努めております。
- ・外部人材の登用については、国の人材支援制度等を必要に応じ活用して進めます。
- ・役職者の意見提出につきましては、行政改革推進本部会議において、特別職及び幹部職員での協議、合意の元に大綱案を作成しております。

3 について

- ・総合計画、創生総合戦略、その他の諸計画の推進にあたり、有益なご意見として、庁内で情報共有させていただくとともに、今後の参考とさせていただきます。また、別に策定する海津市財政再生プログラムにおいても取り組むべき事柄として検討してまいります。